



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月25日

上場会社名 太洋工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 6663

URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦

(TEL) 073(431)6311

四半期報告書提出予定日 平成23年11月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成22年12月21日～平成23年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	2,844	△2.4	△100	—	△82	—	△93	—
22年12月期第3四半期	2,914	17.8	36	—	66	—	42	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	△15 90	—
22年12月期第3四半期	7 29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	5,260	3,315	62.8	564 93
22年12月期	5,312	3,446	64.7	587 98

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 3,304百万円 22年12月期 3,439百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0 00	—	5 00	5 00
23年12月期	—	0 00	—		
23年12月期(予想)				3 00	3 00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2. 22年12月期の期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成22年12月21日～平成23年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	4,273 8.4	1 △97.6	4 △96.0	△35 —	△6 13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	5,850,000株	22年12月期	5,850,000株
23年12月期3Q	79株	22年12月期	79株
23年12月期3Q	5,849,921株	22年12月期3Q	5,850,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、東日本大震災後の停滞期を脱して回復の途上にあるものの、欧州の債務危機を背景にした緊縮財政及び金融不安による世界的な経済の減速懸念が深刻化したことから、世界同時株安や歴史的な円高、加えて長期化するデフレ等の影響により、総じて本格的な回復には至らない状況で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、地上デジタル放送への完全移行に伴い、薄型テレビ・周辺機器向けの需要が減少したものの、スマートフォン・新型携帯端末の世界的な市場拡大や、国内におけるミラーレス一眼レフカメラの販売増加に起因してデジタル機器向けの需要が堅調に推移いたしました。また、収益面においては、アジアを中心とした海外での生産比率を高めたものの、円高による価格競争力の低下等が利益の押し下げ要因となりました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板事業においては、スマートフォン及びデジタル一眼レフカメラの需要が堅調に推移していること等から、FPCメーカー向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落等に伴い、セットメーカー向けの売上は減少いたしました。基板検査機事業においては、外観検査機の売上は増加したものの、通電検査機の売上は減少いたしました。これらの結果、連結売上高は2,844百万円（前年同四半期比2.4%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ69百万円の減収となりました。

損益については、売上高減少に伴う影響及び売上高外注加工費率の上昇等により、営業損失100百万円（前年同四半期は36百万円の営業利益）、経常損失82百万円（同66百万円の経常利益）、四半期純損失93百万円（同42百万円の四半期純利益）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板事業)

スマートフォン・新型携帯端末及びデジタル一眼レフカメラの市場拡大によるデジタル機器向けの販売が堅調であることに伴い、FPCメーカー向け及びカメラメーカー向けの売上は増加したものの、受注単価の下落及びセットメーカーの事業統合等の影響により、セットメーカー向けの売上は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び相対的な売上高外注加工費率の上昇等があったものの、利益を計上いたしました。

その結果、売上高2,105百万円、セグメント利益476百万円となりました。

(基板検査機事業)

スマートフォンへの買い替え需要が堅調に推移していること等を背景に、一部の電子基板メーカーが生産能力の拡大を図るために、アジア諸国を中心に設備投資を拡大させていること等から、外観検査機の売上は増加したものの、基板検査機メーカーとの価格競争等により、通電検査機の売上は減少いたしました。損益については、一般基板向け汎用外観検査機に新たな機能を付加する改良等に伴う売上高材料費率の上昇等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高329百万円、セグメント損失124百万円となりました。

(検査システム事業)

検査対象物の在庫調整の影響により視覚検査装置の受注が減少し、各種検査システムの販売が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響及び生産体制の強化による労務費の増加等により、損失を計上いたしました。

その結果、売上高80百万円、セグメント損失19百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

グラビア印刷業界及びその他産業においては、価格競争の激化及び国内市場の縮小等による厳しい環境の中、受注残は増加したものの、機械の検収が計画どおりに推移しなかったことから、機械の販売等は低調に推移いたしました。損益については、材料費等の原価圧縮に努めたものの、損失を計上いたしました。

その結果、売上高119百万円、セグメント損失30百万円となりました。

(その他)

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業で構成されております。主として商社事業において販売が低調に推移したことにより、損失を計上いたしました。

その結果、売上高208百万円、セグメント損失37百万円となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しており、セグメント別の業績については、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少し、2,432百万円となりました。これは主として、1年以内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたこと及びたな卸資産が増加した一方、現金及び預金並びに売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、2,827百万円となりました。これは主として、設備投資により有形固定資産が増加した一方、1年以内に満期予定の満期保有目的の債券を固定資産から流動資産に振り替えたことにより減少したものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38百万円増加し、1,293百万円となりました。これは主として、夏季賞与に係る未払費用を支払ったことにより流動負債のその他に含まれる未払費用が減少した一方、短期借入金が増加したこと及び冬季に係る賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、651百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済を進めたことにより減少した一方、割賦契約による設備投資を行った結果、長期未払金が増加したこと及び退職給付引当金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ131百万円減少し、3,315百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により獲得した資金が18百万円、投資活動により使用した資金が33百万円、財務活動により使用した資金が54百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、当第3四半期連結累計期間末には263百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、18百万円(前年同四半期は245百万円の獲得)となりました。これは主として、減価償却費106百万円、賞与引当金の増加50百万円、売上債権の減少34百万円等の要因により資金が増加した一方、税金等調整前四半期純損失84百万円に加え、たな卸資産の増加35百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33百万円(前年同四半期は35百万円の使用)となりました。これは主として、定期預金の減少26百万円等の要因により資金が増加した一方、保険積立金の積立による支出30百万円、有形固定資産の取得による支出22百万円、投資有価証券の取得による支出21百万円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同四半期は223百万円の使用)となりました。これは主として、長期借入金による資金調達200百万円、短期借入れの純増74百万円により資金が増加した一方、長期借入金の返済245百万円、長期未払金の返済54百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

電子基板事業においては、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造及びワンストップ生産体制を前面にアピールすることにより、スマートフォン・新型携帯端末等デジタル機器の市場拡大を背景とした一部の旺盛な需要に対して常に積極的な情報収集を行い、需要を見逃さない体制の実現を図ることで、収益の向上に努めてまいります。基板検査機事業においては、市場の裾野が広い一般基板向け製品の販売拡大に傾注するとともに、多様化する生産現場のニーズを先取りした高付加価値化のための技術開発・改良、及びコストパフォーマンスの向上を図っていくことで、受注の獲得と利益の確保に努めてまいります。

また、これらの既存事業におけるグローバルビジネスの強化を喫緊の課題と捉えていることから、中国現地法人の設立に続き、平成23年8月8日発表の「旭東電気株式会社との資本及び業務提携に関するお知らせ」のとおり、海外拠点をはじめとする経営資源や事業基盤を相互に活用することにより、電子基板の量産や電子部品の加工を含めた包括受注体制を構築し、海外市場における新規事業への展開と容容の更なる拡大に繋げてまいります。

以上のことから、前期と比較して売上高については増収、また、引き続き利益を確保するための業務効率化によるコスト削減等の努力を続けるものの、売上高材料費率及び売上高外注加工費率の改善には至らず、売上総利益率の低下等を見込んでおります。

なお、以上の状況を勘案し、平成23年7月26日発表の「平成23年12月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」において業績予想の修正を行っており、その後の変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合には、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は531千円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,769千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,553千円です。

② 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,071,948	1,169,365
受取手形及び売掛金	755,686	790,888
有価証券	40,000	—
商品及び製品	166,877	180,884
仕掛品	193,261	149,824
原材料及び貯蔵品	114,802	108,830
その他	91,439	81,156
貸倒引当金	△1,050	△1,501
流動資産合計	2,432,964	2,479,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	604,755	626,313
機械装置及び運搬具(純額)	161,351	146,908
土地	1,464,480	1,457,880
その他(純額)	38,685	15,868
有形固定資産合計	2,269,273	2,246,971
無形固定資産		
のれん	26,695	33,975
その他	13,683	20,273
無形固定資産合計	40,378	54,249
投資その他の資産		
その他	545,621	539,342
貸倒引当金	△27,844	△7,649
投資その他の資産合計	517,776	531,692
固定資産合計	2,827,428	2,832,913
資産合計	5,260,393	5,312,363

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,195	117,972
短期借入金	865,909	813,207
未払法人税等	5,083	23,977
賞与引当金	50,295	—
製品保証引当金	2,699	2,790
その他	256,595	296,981
流動負債合計	1,293,777	1,254,929
固定負債		
長期借入金	222,399	245,853
長期未払金	95,908	57,942
退職給付引当金	194,959	170,754
役員退職慰労引当金	131,535	136,224
資産除去債務	6,611	—
固定負債合計	651,414	610,773
負債合計	1,945,191	1,865,702
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,608,732	1,731,012
自己株式	△13	△13
株主資本合計	3,318,529	3,440,808
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,263	△1,474
為替換算調整勘定	△456	316
評価・換算差額等合計	△13,720	△1,158
少数株主持分	10,392	7,010
純資産合計	3,315,201	3,446,660
負債純資産合計	5,260,393	5,312,363

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
売上高	2,914,008	2,844,298
売上原価	1,970,003	2,034,051
売上総利益	944,004	810,246
販売費及び一般管理費	907,956	910,745
営業利益又は営業損失(△)	36,047	△100,499
営業外収益		
受取利息	1,763	900
受取配当金	4,603	3,796
助成金収入	30,570	15,198
株式割当益	13,037	—
受取保険金	—	4,538
作業くず売却益	4,279	5,070
その他	10,318	11,403
営業外収益合計	64,571	40,906
営業外費用		
支払利息	13,630	12,535
債権売却損	5,934	4,990
投資事業組合運用損	11,863	3,018
その他	2,275	2,073
営業外費用合計	33,703	22,618
経常利益又は経常損失(△)	66,915	△82,210
特別利益		
固定資産売却益	—	425
貸倒引当金戻入額	472	920
特別利益合計	472	1,345
特別損失		
固定資産除却損	4,969	297
減損損失	3,396	576
投資有価証券売却損	12	—
投資有価証券評価損	211	67
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
特別損失合計	8,590	3,180
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,798	△84,045
法人税等	11,544	5,168
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△89,213
少数株主利益	4,611	3,816
四半期純利益又は四半期純損失(△)	42,641	△93,029

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月21日 至平成22年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	58,798	△84,045
減価償却費	114,080	106,106
減損損失	3,396	576
のれん償却額	7,280	7,280
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,745	24,205
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△13,978	△4,688
製品保証引当金の増減額(△は減少)	2,270	△91
賞与引当金の増減額(△は減少)	47,001	50,295
貸倒引当金の増減額(△は減少)	298	19,743
受取利息及び受取配当金	△6,366	△4,697
受取保険金	—	△4,538
支払利息	13,630	12,535
株式割当益	△13,037	—
固定資産除却損	4,969	297
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,238
売上債権の増減額(△は増加)	△72,626	34,961
たな卸資産の増減額(△は増加)	78,996	△35,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,197	△4,510
その他	16,830	△80,125
小計	255,092	40,134
利息及び配当金の受取額	6,523	4,854
利息の支払額	△12,603	△12,326
法人税等の支払額	△3,187	△18,348
保険金の受取額	—	4,538
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,825	18,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	4,028	26,074
有形固定資産の取得による支出	△5,582	△22,792
有形固定資産の売却による収入	—	493
無形固定資産の取得による支出	△4,059	—
投資有価証券の取得による支出	△2,650	△21,800
保険積立金の積立による支出	△29,666	△30,449
保険積立金の解約による収入	1,147	10,611
その他	913	4,778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,867	△33,084
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	24,969	74,997
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△254,003	△245,749
長期未払金の返済による支出	△50,966	△54,804
配当金の支払額	△43,875	△29,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△223,875	△54,805
現金及び現金同等物に係る換算差額	△337	△905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△14,256	△69,942
現金及び現金同等物の期首残高	218,262	333,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,006	263,143

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月21日 至 平成22年9月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,368,198	416,201	129,607	2,914,008	—	2,914,008
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,921	—	—	1,921	(1,921)	—
計	2,370,120	416,201	129,607	2,915,929	(1,921)	2,914,008
営業利益又は営業損失(△)	551,554	△131,828	△44,717	375,008	(338,961)	36,047

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部門（一部の製品については連結子会社）を置き、各事業部門は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは主に事業部門及び連結子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電子基板事業」、「基板検査機事業」、「検査システム事業」及び「鏡面研磨機事業」の4つを報告セグメントとしております。

「電子基板事業」は、主にFPCの製造及び販売を行っております。「基板検査機事業」は、主に通電検査機、機能検査機、外観検査機の製造及び販売を行っております。「検査システム事業」は、主に視覚検査装置、画像処理装置の製造及び販売を行っております。「鏡面研磨機事業」は、主に円筒鏡面研磨機の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月21日 至 平成23年9月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	208,835	2,844,298	—	2,844,298
セグメント間 の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	6,525	6,525	△6,525	—
計	2,105,864	329,748	80,403	119,446	2,635,462	215,360	2,850,823	△6,525	2,844,298
セグメント利益 又は損失 (△)	476,284	△124,423	△19,704	△30,515	301,641	△37,141	264,500	△364,999	△100,499

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商社事業及びエレクトロフォーミング事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△364,999千円には、セグメント間取引消去6,525千円、のれん償却額△7,280千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△364,244千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。